



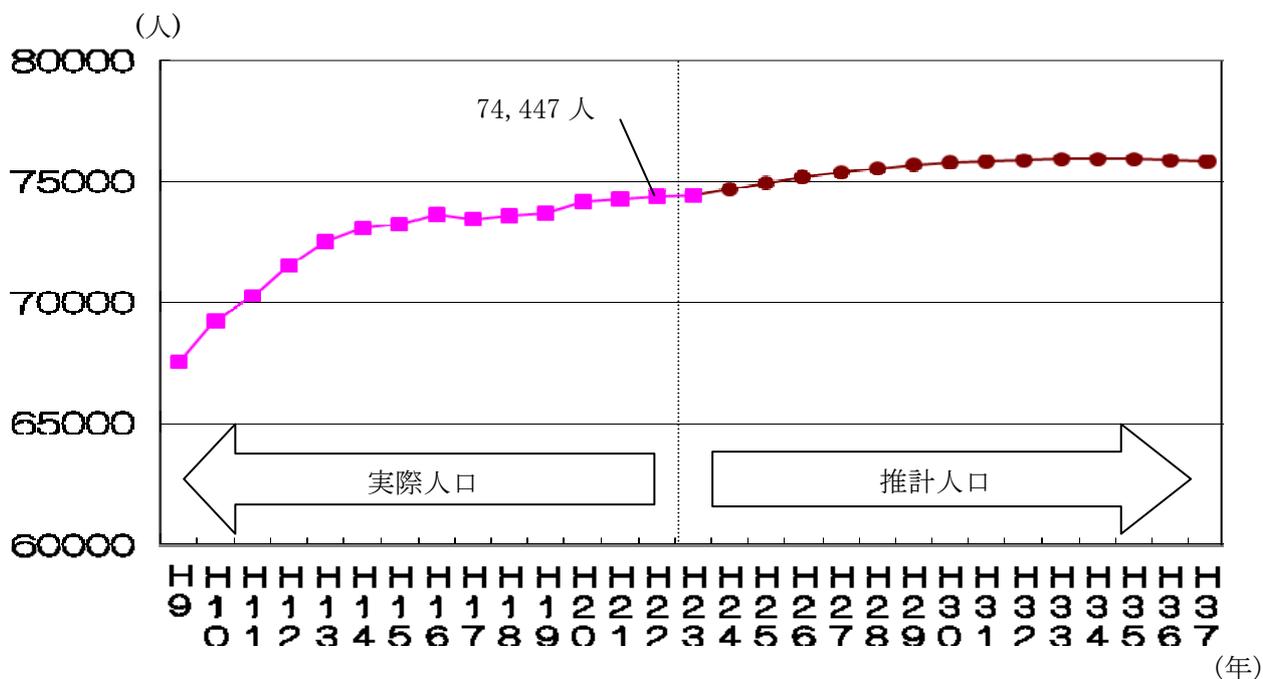


# 1 人口・世帯の現状と将来人口予測

国立市の人口は平成23年1月1日現在、74,447人（外国人登録者を含む）であり、この10年間で微増している。日本全体で見ると、すでに人口は減少に転じているが、国立市では、今後の住宅の建築状況等、地域特性を加味する中では、平成32年前後まで人口は微増し、その後、緩やかに減少すると見込んでいます。

また、国立市の世帯数は平成23年1月1日現在、35,248世帯（外国人登録者を含む）で人口と同様に微増傾向にあります。

人口の推移と将来人口予測



資料：政策経営課

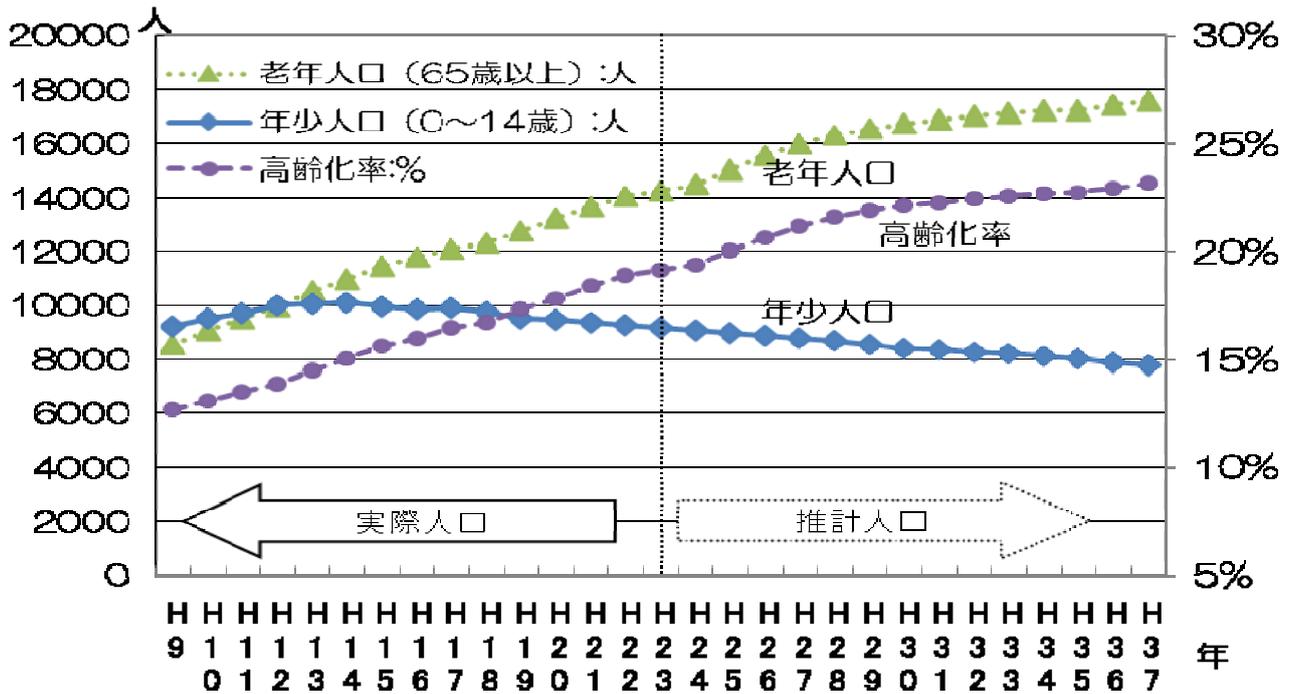
# 2 少子高齢化の現状と今後の推計

国立市の65歳以上の人口（老年人口）は、平成23年1月1日現在、14,240人で、高齢化率は、19.1%となっています。今後、平成27年度末には21.5%前後になることが見込まれ

ます。

一方、15歳未満の人口（年少人口）は、平成23年1月1日現在、9,907人で、総人口に占める割合は、13.3%となっています。平成15年以降減少を続けている年少人口は、今後、平成27年度末には8,700人前後になることが見込まれます

国立市の年少・老年人口推移と今後の推計



資料：政策経営課

### 3 市民生活の現状

#### (1) 家族類型から見た世帯の推移

世帯総数に占める「単独世帯（世帯員が一人だけの世帯）」の割合は、昭和60年に31.7%でありましたが、平成22年には44.0%に急増しています。「夫婦のみの世帯」及び「女親と子どもの世帯」の割合は、微増傾向にあります。また、「男親と子どもの世帯」の割合は、変化が見られません。

年	S 60 年	H2 年	H7 年	H12 年	H17 年	H22 年
世帯総数	24,004	25,329	28,191	32,026	33,195	35,721
単独世帯数	7,611	8,766	10,828	12,827	13,939	15,732
夫婦のみの世帯	2,976	3,559	4,452	5,477	5,815	6,194
男親と子どもの世帯	221	248	308	340	362	409
女親と子どもの世帯	1,329	1,428	1,577	1,916	2,047	2,308
単独世帯の割合	31.7%	34.6%	38.4%	40.1%	42.0%	44.0%
夫婦のみの世帯の割合	12.4%	14.1%	15.8%	17.1%	17.5%	17.3%
男親と子どもの世帯の割合	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
女親と子どもの世帯の割合	5.5%	5.6%	5.6%	6.0%	6.2%	6.5%

※ 単独世帯とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。資料：国勢調査（H22年は確定値）

## (2) 自治会の組織数

市内には、市が把握する自治会・町内会が72組織あり、地域での相互扶助活動などを行っています。しかし、地域によっては、自治会・町内会がないところもあります。

また、自治会・町内会加入率世帯は、36.1%となっています。何らかのコミュニティに入って活動している市民は20.1%です。

## (3) 市内のNPO法人数

平成23年12月1日現在、43団体が市内で活動しています。そのうち「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行っているのは、29法人となっています。

## (4) 地域を支える団体等

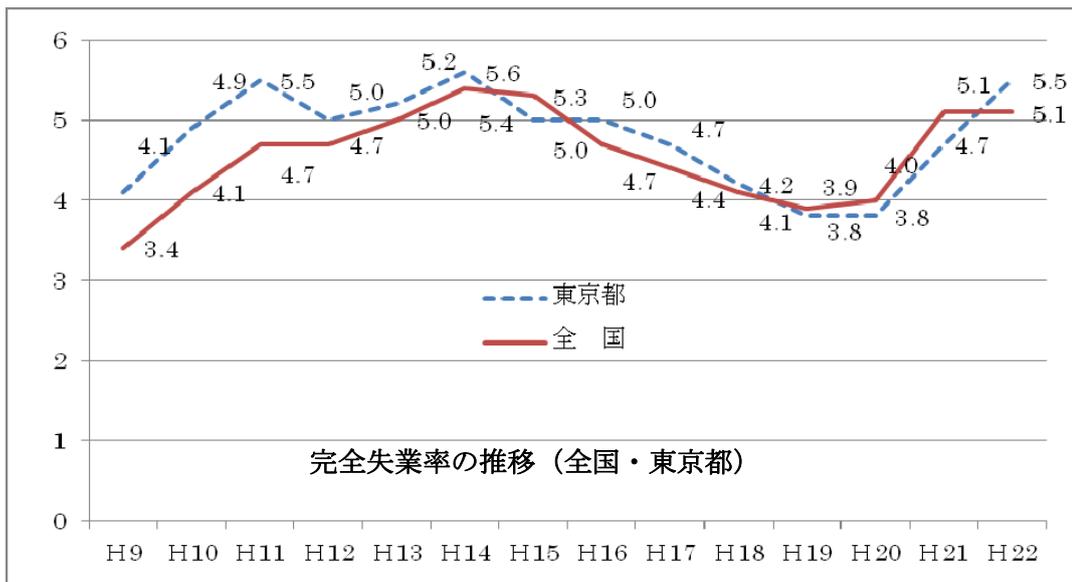
市内には、地域を支える様々な団体があり、市民の要望や相談に応じて活動しています。福祉に関係する主な団体は、民生委員・児童委員協議会、保護司会、日本赤十字奉仕団、育成会、防犯協会などがあります。

## 4 支援が必要な方の現状

### (1) 完全失業率の推移 (全国・東京都)

平成20年のリーマンショック (Lehman Shock) 以来、経済情勢が低迷し、東京都における完全失業率は5.5%と高水準となっています。

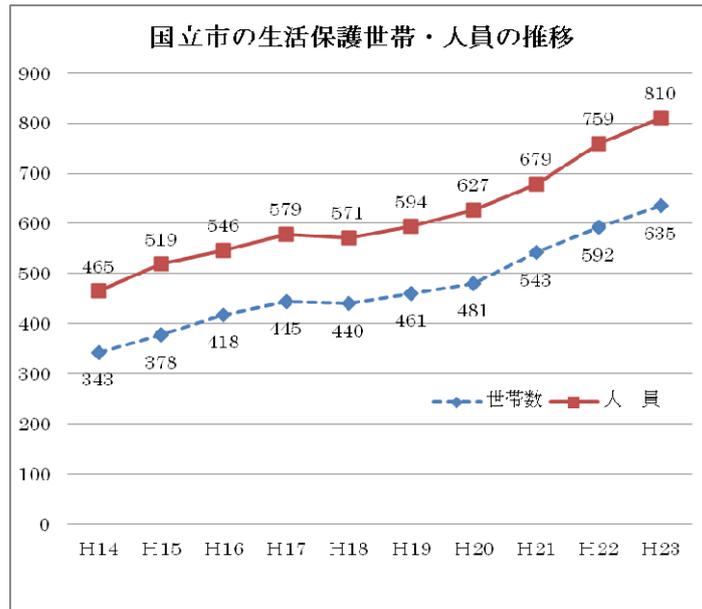
※ リーマンショック → 85ページ 用語の解説③参照



資料：総務省「労働力調査」

### (2) 生活保護世帯

国立市における生活保護世帯は、平成14年4月には343世帯でありましたが、平成23年4月には635世帯と、292世帯の増加となっています。特に、平成20年のリーマンショック以降は、経済情勢の悪化の影響もあり、その他世帯がしょうがいしゃ世帯や傷病世帯を上回り、急激に増加しています。



資料：福祉総務課

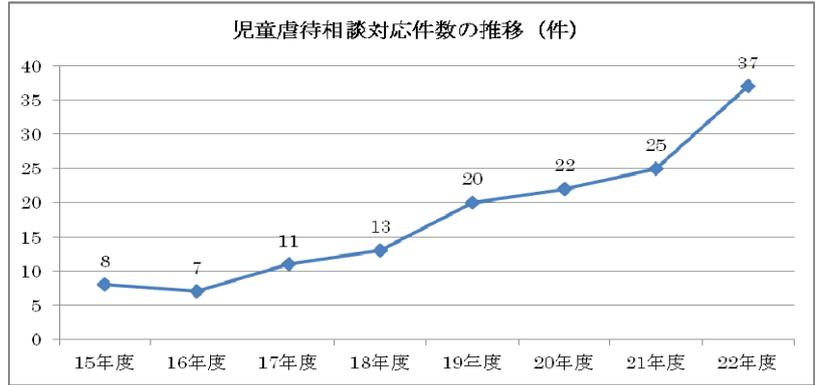
### (3) 認知症高齢者

平成23年1月1日現在の国立市における65歳以上の認知症高齢者は、1,179人となっています。その内、単身世帯は188人となっています。今後は、高齢化率の上昇に伴い、認知症高齢者の増加が予想されます。

### (4) 児童・高齢者への虐待

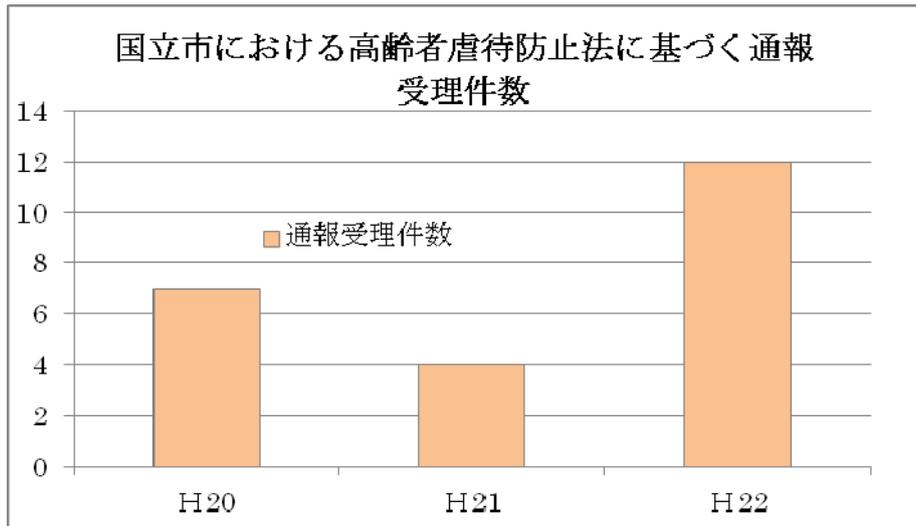
国立市子ども家庭支援センターによる児童に対する虐待相談対応件数は、平成16年度に7件でしたが、平成22年度には37件で、継続的に相談に件数も含まれますが、約5倍と急増しています。虐待の内容では育児放棄等によるネグレクトが最も多く、次に身体的虐待となっています。また、年齢別で比較すると乳幼児の虐待が増加しています。

※ ネグレクト → 85ページ 用語の解説④参照



資料：子ども家庭支援センター

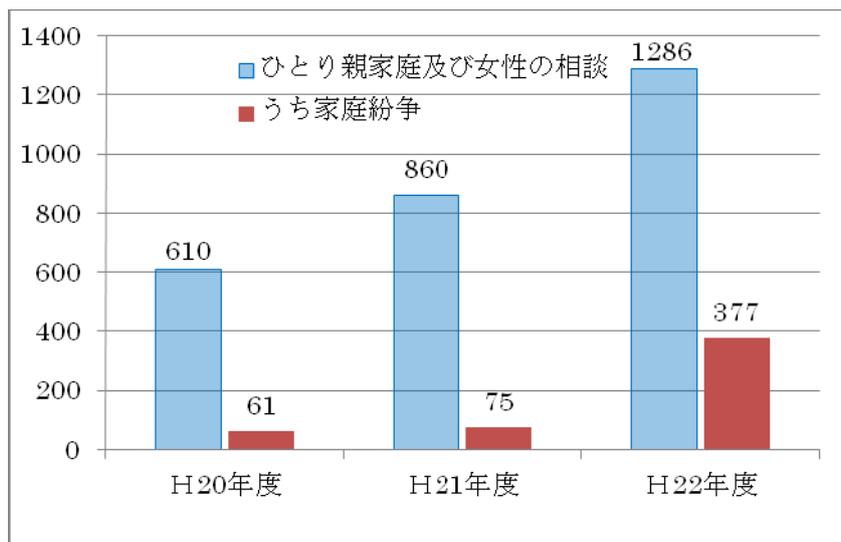
一方、高齢者支援課による虐待防止法に基づく通報受理件数は、平成20年は7件、平成21年は4件、平成22年は12件となっています。



資料：高齢者支援課

### (5) ひとり親家庭及び女性の相談件数

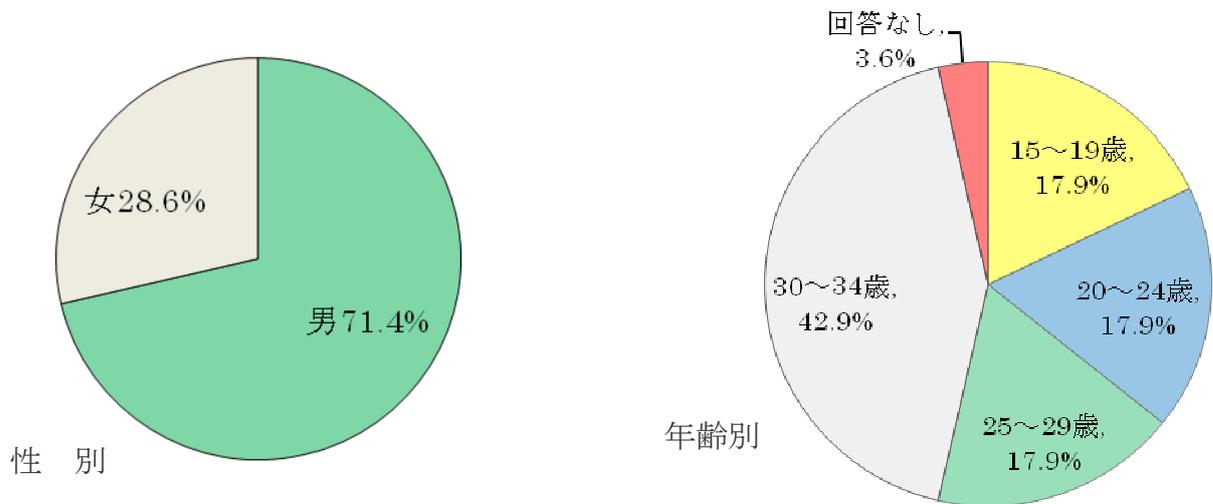
ひとり親家庭及び女性の相談件数は、平成20年度に610件でありましたが、平成22年度には1,286件と相談件数が急増しています。相談の内容は、住宅、医療・健康、家庭紛争、就労、家事援助、その他生活一般、児童、資金貸付、その他となっています。その内、DV等を含む「家庭紛争」は、平成20年度61件が、平成22年度には377件となっています。



資料：事務報告書

## (6) ひきこもり

東京都が平成20年2月に発表した「ひきこもりの実態等に関する調査（若年者自立支援調査研究）結果（速報値）」によると、都内におけるひきこもりの状態にある若年者の推計人数は、約2万5千人となっています。本調査は、15歳以上34歳以下の男女3,000人を無作為抽出し、調査員の戸別訪問によるアンケート調査として行っています。調査項目の「普段の過ごし方」で「自室からほとんど出ない」「自室からは出るが家からは出ない」「近所のコンビニなどには出かける」「趣味に関する用事のときだけ外出する」のいずれかを選択し、専業主婦、妊婦など「ひきこもり」と明らかに異なる回答を除いた場合を「ひきこもり」の状態と判断しています。この調査で、ひきこもりの状態と判断した人は10人でした。相談機関等を通じて実施した同様のアンケート調査で、ひきこもりの状態にあると判断された18人のデータを加えて「ひきこもり群」として分析した場合を「ひきこもり群」とすると、ひきこもり群は、「男性」（71%）が多く、年齢別では「30歳～34歳」（43%）が多くなっている。

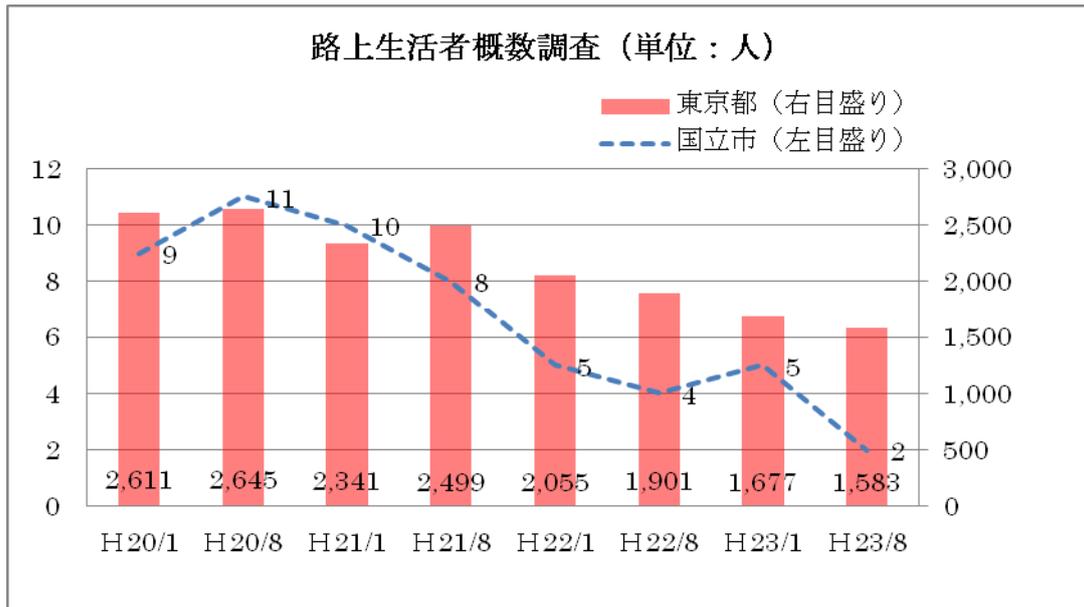


資料：ひきこもりの実態等に関する調査（若年者自立支援調査研究）結果（速報値）[東京都]

## (7) ホームレス

毎年1月及び8月に道路、公園、河川敷及び駅舎等の路上生活者の概数調査を行っています。この調査は、該当月の昼間の1日を選択し、目視による確認を行っています。

平成20年8月の調査では、国立市では11人、東京都では2,645人の路上生活者が確認されています。平成23年8月には、国立市で2人、東京都で1,583人と急激に減少しています。減少の主な理由として、国や東京都のホームレス対策等の充実やNPOなどの民間機関の支援活動が上げられます。

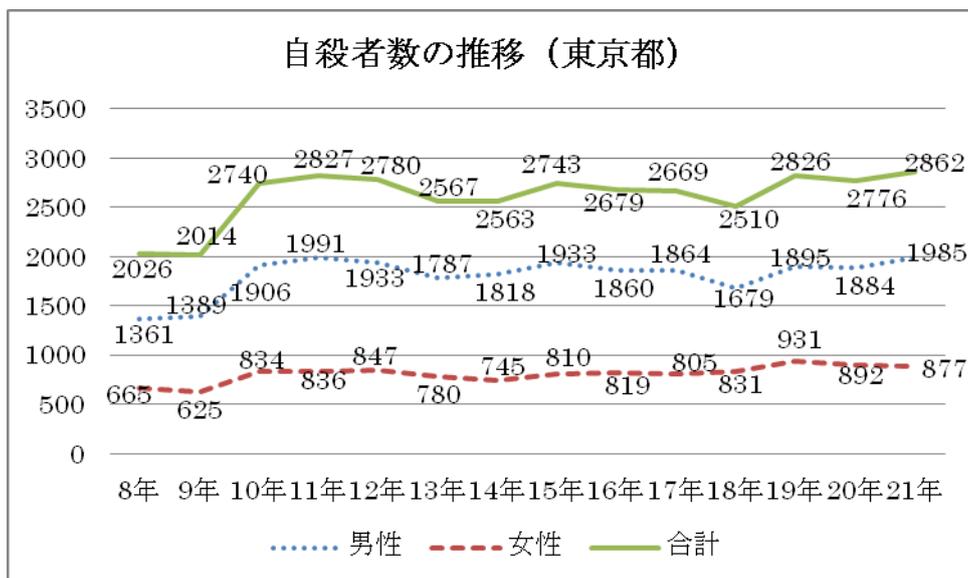


資料：路上生活者の概数調査

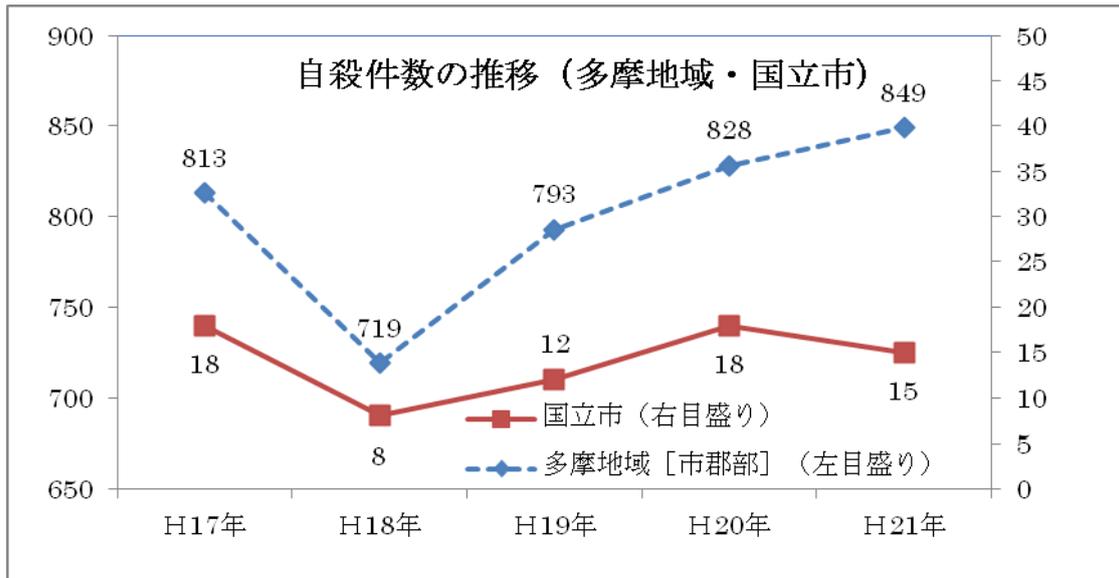
## (8) 自殺者数の推移

東京都の自殺者数の推計によると平成10年の自殺者の急増の背景には高齢化の進展、経済状況の悪化などの要因が考えられています。また、一般的に自殺者の少なくとも10倍の自殺未遂者がいると言われており、年間30万人程度の自殺未遂者がいるという推計もあります。

多摩地域においては、平成18年と平成21年を比較すると自殺者数は130人と増加しています。また、国立市では7名の増加となっています。



資料：東京都福祉保健局総務課資料



資料：東京都福祉保健局総務課資料